



ISSN 0385-0838

第 168 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)」と アジア統合の中核『ASEAN』の役割

助川 成也

△「中心性」の維持・向上に注力するASEAN▽

ASEANは東アジアの経済統合において「核」に位置付けられてきた。ASEANを「単一市場」の形成や「統合」の深化に突き動かしてきたのは、「海外投資のASEAN離れ」に対する「強い危機感」である。ASEANにとって直接投資は、自らの経済成長を実現する「糧」である。常に埋没を懸念し、「有望な投資先」としての位置確保・維持に努めてきた。そのため、ASEANは東アジアで自らの「中心性」の維持・向上に注力すべく、自らを「取引を阻害しない、最も自由度の高い地域」、「ビジネス・フレンドリーな地域」であることを常に追い求めてきた。

理想になるべく、ASEANは産業界に積極的関与を求め、内外の産業界との対話を通じて、

その要望や課題を吸い上げてきた。ASEANで合意し導入した規則や制度であっても、それに甘んじることなく産業界の声を踏まえ不断に改善作業を行ってきたことは、ASEAN自体の信頼感向上に繋がっている。

△ASEANの規則・制度のスピルオーバー▽

ASEANが不断の改良・改善作業を通じて形成してきた規則や制度は、「ASEANモデル」として、ASEANが絡む他のアジア地域経済圏に伝播することも少なくない。またこのことは、ASEAN企業の域外でのビジネス展開をより容易化するのみならず、より広範な経済圏構築にも貢献出来る。

ASEANを核にした「アジア統合」は、概して3つの層(レイヤー)から成る。まず、第

△目次▽

- 「東アジア地域包括的経済連携(RCEP)とアジア統合の中核『ASEAN』の役割」
……助川成也 …… (1)
- ASEAN創設50周年と日本・ASEAN協力
……清水一史 …… (4)
- 創設50年を迎えたASEAN
……石川幸一 …… (6)
- 内モンゴルにおける牧畜民自発の産業化の動向
……ネメフジャルガル …… (8)
- 慰安婦像悲憤慨嘆日系米兵譚
……前川恵司 …… (10)
- 「アジアの窓」中国の新四大発明
……遊川和郎 …… (12)

1層はASEAN自由貿易地域(AFTA)である。92年にタイ・アナン首相の発案で四半世紀前の93年に関税削減作業を開始した。第2層は2005年以降2010年にかけて、中国、韓国、日本、豪州・NZ、インドと計5本のFTAを発効させ、ASEANが自ら「FTAのハブ」を目指したASEAN+1FTA、第3層は、目下交渉中の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、である。

ASEANを核にしたこの構図の特徴として、特にASEANが産業界との対話等で吸い上げた声のうち、「ビジネス円滑化の面で有効」と判断された規則や制度は、他の層でも「ASEANモデル」として移植される可能性が高いことである。例えば、FTAでの仲介貿易(リ・インボイス)利用、Back to Back原産

地証明書、原産地証明書における FOB 価格記載の不要化、などはその典型である。これらはまず ASEAN で導入・運用され、後日、ASEAN+1FTA に移植されている。

ASEAN は規則や制度の見直しのみならず、層自体の拡充にも注力、このことが更に「ASEAN の中心性」を確たるものにしてきている。第 1 層では、AFTA がアジア通貨危機を経て、より広範な ASEAN 経済共同体 (AEC) に拡充された。また 2015 年末に AEC が設立されたことで、AEC の構築作業は 2025 年に向けた次のフェーズに入った。同層での AFTA においても、18 年 1 月に後発加盟 4 カ国において総品目数の約 7% で関税を撤廃、その結果、AFTA の自由化率は全体で 98.8% にまで上昇する。ASEAN での関税撤廃品目の拡充は、ASEAN+1FTA に対しても少なからず刺激を与えることになろう。

第 2 層では、6 つ目の ASEAN+1FTA として香港との FTA が拡充される。2014 年 7 月に ASEAN 香港自由貿易協定 (HKFTA) の交渉が開始されたが、2017 年 9 月の第 2 回 ASEAN 香港経済相会議で交渉妥結が確認された。HKFTA は、11 月の ASEAN 首脳会議に合わせ首脳間で署名される見込みである。

第 3 層の RCEP は、まさに構築作業が本格化している。現在、質の高い協定を目指す日本と、少し水準が低くても早期妥結を優先したい中国とがさや当てを演じていると報じられている。

△高まる RCEP への期待と役割▽

2000 年代半ば、中国と韓国、そして日

本は、各々が考える「東アジア広域経済圏」構想を ASEAN に提示、選択・導入を迫った。しかし ASEAN は、どちらか一方を選ぶことは出来ず、同構想は長らく膠着状態に陥った。この膠着状態は、環太平洋経済連携 (TPP) の登場で打ち破られた。TPP には ASEAN から 4 カ国が参加していたが、東アジア広域経済圏構想で主導的役割を担ってきた日本が、2011 年 11 月のアジア太平洋協力 (APCC) 首脳会議に先立って、TPP 交渉参加に向けた協議開始の意向を表明した。更にはカナダとメキシコも参加の意思を表明し、TPP の注目度と求心力は一気に高まった。

TPP は世界全体の約 4 割 (38.2%) の経済規模を占める。特に、米国市場に有利にアクセス出来ることは、輸出拡大を狙う ASEAN にとって垂涎ものである。また、ASEAN にとって経済成長の「糧」である直接投資でも、TPP 参加の有無が、企業の直接投資先決定を左右するまでになった。

ASEAN は、アジア太平洋における広域経済構想の主導権が TPP に移りかねないこと、それに伴う自らの埋没・求心力低下に危機感を強め、TPP に対抗すべく 2011 年 11 月の ASEAN 首脳会議で、「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP) 構想を打ち出した。以降、TPP と RCEP は、「アジア太平洋自由貿易圏」(FTAAP) 構想の両輪と位置付けられるようになった。

しかし 2017 年 1 月、トランプ大統領の就任で TPP は暗転した。TPP は 2015 年 10 月に大筋合意、16 年 2 月には 12 カ国で署名に至り、発効は時間の問題とみられていたが、新

たに就任したトランプ大統領が TPP からの離脱を表明、TPP は一転して存続の危機に陥った。現在、日本が主導する形で、米国抜きの TPP II 実現に向け調整を続けているが、TPP II が FTAAP 構築を牽引するには力不足感が否めない。2000 年以降で主要な地域経済圏の域内貿易比率は、EU は 60% 前後、NAFTA は 40% 前後で推移している。一方、TPP は 40% 前後であった。しかし、米国が抜けた TPP II の比率は一気に 15.6% にまで低下するなど、TPP II の貿易への効果は限られる。実際に、TPP 参加に前向きな姿勢を示してきたインドネシアやタイでは、TPP が話題にのぼる場面はほぼなくなった。

そのため、FTAAP 構想の推進は RCEP 如何にかかっている。RCEP の経済規模 (2016 年の名目 GDP) は 23 兆 8150 億ドルで世界全体の 31.6% を占め、TPP II (10 兆 2028 億ドル) / 同世界シェア 13.6% を大きく凌駕する。また、人口規模でも RCEP は 35 億 3660 万人で世界全体の凡そ半分を抱える。域内貿易比率も 2016 年時点で 44.1% (輸出・39.7%、輸入・49.2%) で NAFTA を上回る。

△日本にとっての RCEP の意味▽

RCEP は日本にとっても「経済再興」、「日本企業全体の競争力強化」に繋がるツールである。経済産業省の調査によれば、日本企業 (製造業) の海外生産比率 (2015 年度実績) は 25.3% と、日本企業の全世界におけ

RCEPの域内輸出入比率（貿易額ベース・在RCEP日系製造企業）

	RCEP向け輸出比率		RCEPからの輸入比率		(参考) 日系 企業のRCEP 調達比率
	(2016年)	日系企業	(2016年)	日系企業	
ASEAN	55.3	83.6	64.0	90.1	94.1
ブルネイ	91.6	-	73.7	-	-
カンボジア	32.2	91.5	82.0	95.0	95.7
インドネシア	60.0	84.7	71.8	89.2	93.6
ラオス	44.3	96.2	60.1	96.9	97.6
マレーシア	60.7	82.6	63.4	87.3	92.0
ミャンマー	81.0	90.0	96.1	91.5	94.4
フィリピン	51.9	79.4	66.5	87.0	91.1
シンガポール	56.3	85.2	51.5	92.3	93.9
タイ	55.9	81.5	64.4	90.0	95.7
ベトナム	43.2	84.6	72.8	90.8	94.0
インド	17.6	64.4	36.3	86.6	93.8
オーストラリア	69.7	85.0	56.8	80.1	90.3
ニュージーランド	56.9	83.8	58.9	66.6	85.4
中国	27.7	72.5	40.4	91.4	97.2
韓国	49.2	69.7	49.0	88.0	93.9

(注) 調達比率 (=100) のうち、輸入調達を100として割り戻して算出した。

(資料) 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2016年/ジェトロ)、UNCTADSTAT (UNCTAD)

る生産額の4分の1を海外拠点が担う。その中心はRCEP地域である。また日本企業の製造業の海外拠点11080社のうち7割を超える7890社がRCEP地域に拠点を置く。日本国内企業のみならず、その多くの海外拠点もRCEPの傘の下にあり、RCEPが実行段階に入れば、産業全体として受けられる恩恵は計り知れない。

在RCEP企業の貿易取引を見れば、その重要

性はより高いことがわかる。RCEP参加国別に貿易統計でみたRCEP域内貿易比率とRCEPに参加する各々の国に進出している日系企業(輸出・2486社/輸入・1875社)のRCEP域内貿易比率を比較すると、進出日系企業のRCEP依存の高さが際立つ。(表参照)

例えば、ASEANの輸出・輸入について、貿易統計上でRCEP向け比率は各々55・3%、64・0%であるが、在ASEAN日系企業ではその比率は各々83・6%、90・1%に跳ね上がる。日本企業全体のサプライチェーンを鑑みれば、高い水準のRCEPを、一刻も早く稼働させることが求められる。

▲日本のとるべき針路▼

昨今の世界的な保護主義・保護貿易の圧力を撥ね退け、その潮流を再び「グローバル化」に戻すには、米国が参加するTPP、またはRCEPなどメガFTA構築機運を高めることが必要である。前述の通り、残念ながらTPPの経済的牽引力は弱い。再び「グローバル化」への機運を高めるには、一刻も早くRCEPを妥結させることが近道である。

RCEPを今後のFTAAPのモデルにする場合、また海外

進出日系企業を含めた日本企業全体のサプライチェーンの競争力強化を考慮する場合、RCEPを自由化水準が高く、且つ「21世紀型新通商ルール」を備えたものにするのが望ましい。しかし今、最も避けるべきは、高い水準に固執する余り、RCEP交渉自体が機能不全に陥ってしまう事である。現在、RCEP交渉では、その水準や合意時期を巡り、中国と日本とでつばぜり合いを繰り返していると思われる。この姿は、かつて長らく機能不全に陥った「東アジア広域経済圏」構想に重なる。RCEPが機能不全に陥れば、域内で重層的なサプライチェーンを持つ日本にとって、その代償は余りにも大きい。

RCEPはASEANを核とする「アジア統合」の第3層に位置する。TPPで採用した「21世紀型新通商ルール」や、高い水準の規則・制度について、未だASEANで採用した経験がない場合、RCEPでの導入は困難と言わざるを得ない。理想とする内容や水準には至らなくても、まずはRCEPを稼働させ、同時に日本が導入を主張する規則や制度を、内外の産業界の声を付した上で、AFTAまたはAECなどASEANの枠組みの下で導入を目指すことが近道である。この次のステップにRCEPの改良・改善作業が位置付けられる。

先ごろ17年9月にマニラで行われたRCEP閣僚会議で、「2017年末までに重要な成果を達成すべく、最大限努力する」ことで合意した。ASEAN創設50周年を迎え、ASEAN側を中心にRCEP合意機運が盛り上がりつつある現在、日本はこの機会を逸するべきではない。

(すげがわ せいや・国土館大学政経学部准教授)

ASEAN創設50周年と日本・ASEAN協力

清水 一史

はじめに

ASEANは、今年8月8日に創設50周年を迎えた。今年もASEAN創設50周年を記念して、日本でもシンポジウム等の多くの行事が開催されている。そして日本とASEANは、1973年の日本ASEAN合成品目フォーラムからの44年にわたる友好協力関係を続けている。

日本とASEANは、政治的にも経済的にもきわめて緊密な関係があり、貿易投資関係も緊密である。最近の日本のアジア向け直接投資においても、2013年以降ASEAN向けが中国向けを大きく上回っている。ASEANは日本企業にとっても重要な生産拠点と市場である。同時に自動車や電機など多くの生産ネットワークが構築されてきている。

ASEANは、2015年末にAEC(ASEAN経済共同体)を創設し、現代世界経済における最も重要な経済統合の一つとなっている。そして次の目標の2025年に向けて更にAECの深化を目指している。日本は、これまでの深い経済関係の上に、AECの深化へ向けて更に協力を拡大することが期待される。本稿では、AECへの協力を含め、長期の日本・ASEAN協力を振り返り、今後の日本・ASEAN協力を考えてみたい。

1973年の日本・ASEAN協力開始とその後の発展

日本と地域協力体としてのASEANの協力は、1973年11月の日本ASEAN合成品目フォーラムが最初であった。ASEANの設立は1967年8月であり、日本ASEAN合成品目フォーラムはその6年後という早い時期であった。1970年代初期にマレーシア、インドネシア、タイは世界の主要な天然ゴム生産国並びに輸出国であったが、日本の合成ゴム生産と輸出の急速な拡大に被害を受けており、ASEANは日本に対して合成ゴムの生産と輸出の抑制を求め、日本ASEAN合成品目フォーラムが開催されたのである。その後、日本ASEAN合成品目フォーラムの延長に、1977年3月には第1回日本ASEANフォーラムが開催され、幅広い分野について意見を交換する場となってきた。

1973年からの約4半世紀においては、日本はASEANにとって最も緊密な関係を持つ対話国であった。1977年8月のクアラルンプールにおける第2回ASEAN首脳会議では、域外の首脳では日本の福田首相だけが招待され、日本ASEAN首脳会議が開催された。ASEANと域外国との初の首脳会議であった。その際に福田首相はASEAN域内経済協力プロジェクトへの援助を申し出た。ASEAN

Nは1976年から域内経済協力を開始したが、その政策の中心であったASEAN共同工業プロジェクト(AIP)に、10億ドルの援助を行うことを約束したのである。また福田首相は、この東南アジア訪問の最後にマニラで、①日本は軍事大国にならない、②ASEANと「心と心の触れあひ」関係を構築する、③日本とASEANは対等なパートナーである、というASEAN外交三原則(福田ドクトリン)を打ち出した。福田ドクトリンは、その後の日本のASEAN外交の基本原則となった。

翌1978年にはASEAN外相会議に園田外相が招かれ、第1回日本ASEAN外相会議が開催された。この外相会議はASEANの域外国との最初の外相会議であり、その後、日本ASEAN外相会議がASEAN拡大外相会議に続いて毎年行われ、対話が続けられることとなった。

1987年のマニラで開催された第3回ASEAN首脳会議の際にも、域外首脳では竹下首相だけが招かれ、日本ASEAN首脳会議が開催された。その際に竹下首相は、20億ドルを下らないASEAN日本開発基金(AJDF)の設立を約束した。その基金は、1987年におけるASEAN域内経済協力の転換を受け、1977年に約束したようなプロジェクトへの援助ではなく、民間企業の育成と直接投資の促進を目的とするものであった。ASEANは、この第3回首脳会議を転換点として、域内経済協力を「集团的輸入代替重化学工業化戦略」から「集团的外資依存輸出指向型工業化戦略」へと転換した。この戦略下での協力を体現したのが、日本の三菱自動車工業がASEANに提案して採用されたBBCスキーム(ブランド別自動車部品相互補充流通計画)であった。BBCスキームは日本自動車メーカー各社が参加し、域内経済協力の中で初めて着実に実践され

たスキームとなり、その後の AICO (ASEAN 産業協力) スキーム、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) へつながった。そして ASEAN の域内経済協力政策において、自動車などの日本企業は主要な受益者であった。

アジア経済危機直後の 1997 年 12 月の ASEAN 首脳会議の際には、1987 年以後の日本 ASEAN 首脳会議が開催された。初の ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議も開催された。この ASEAN+3 首脳会議も、日本からの ASEAN との首脳会議の提案がきっかけであった。アジア経済危機に際して日本は、IMF の救済パッケージに最大出資国として参加し、新宮沢構想によって ASEAN 諸国等に 800 億ドルに及ぶ資金還流の支援を実施してきた。ASEAN+3 による通貨金融協力であるチェンマイ・イニシアチブ (CMI) をも牽引した。

2003 年以降の AEC 実現へ向けての日本 ASEAN 協力

ASEAN は、2003 年 10 月の第 9 回 ASEAN 首脳会議で「第 2 ASEAN 協和宣言」を発し、AEC を含めた ASEAN 共同体を 2020 年までに創設することを宣言した。AEC は「2020 年までに物品・サービス・投資・熟練労働力の自由な移動に特徴付けられる単一市場・生産基地を構築する」構想であった (2007 年には目標年を 2015 年に前倒しした)。2003 年は、1973 年から 30 年目の日本 ASEAN 交流年でもあり、12 月 11-12 日は東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催された。ASEAN の全首脳と日本の首相が域外で集まった初の首脳会議であった。AEC を含めた ASEAN 共同体の形成を導く「第 2 ASEAN 協和宣言」の実施に、日本が全面的な支持を与えることも言及した。

2008 年 4 月には、日本 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) が調印され、8 月

に発効した。AJCEP により、ASEAN 全体との経済関係がより強化されることとなった。2008 年 8 月には、第 1 回の ASEAN 事務総長と ASEAN 日本人商工会連合会 (FJC CIA) との対話がバンコクで行われた。この対話は、ASEAN 統合の問題点の解決につながる。日本と ASEAN の重要な経済対話である。2011 年 5 月には、ジャカルタに ASEAN 日本代表部を開設した。ASEAN 域外国ではアメリカに次いで 2 番目の開設であった。2012 年 8 月の日本 ASEAN 経済相会議では、2015 年の AEC 創設を挟んで長期の協力を示した「日本 ASEAN 10 年間戦略的経済協力ロードマップ」が合意された。

2013 年は日本 ASEAN 友好協力 40 周年であり、日本と ASEAN の間で、政治、経済文化、青少年交流、観光などに関する多くの交流事業や会合が行われた。2013 年 1 月には、安倍首相が再就任後初の外国訪問先としてベトナム、タイ、インドネシアを訪問して ASEAN 重視を示し、インドネシアでは「対 ASEAN 外交 5 原則」を発表した。12 月 14 日には 10 年ぶりに東京で日本 ASEAN 特別首脳会議が開催され、「日本 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」を採択した。AEC 実現に向けて、ASEAN の連結性を高めるためのインフラ整備を中心に、日本が今後 5 年間で 2 兆円規模の ODA 支援を行う事も表明された。

2015 年 5 月には、日本がアジアのインフラ整備に 5 年間で 1100 億ドルを投じることが打ちだされ、11 月の第 18 回日本 ASEAN 首脳会議の際には、基盤産業の確立と高度化のための「産業人材イニシアチブ」も表明された。2015 年 12 月 31 日には遂に AEC が創設され、日本の AEC へ向けての協力が更に重要となってきた。

アジア経済危機後と世界金融危機後の構造変化の中で、日本と ASEAN の関係は、以前のよ

うな断然筆頭の緊密な関係からは相対的には低下してきたが、現在の東アジアの政治経済状況の中で、日本と ASEAN の関係は双方にとって経済的にも政治的にも依然きわめて重要である。

今後の日本・ASEAN 協力 — AEC の深化へ向けての協力を含めて —

日本と ASEAN は長期的にきわめて緊密な友好協力関係を続け、更に日本は AEC の実現へ向けても多くの協力を進めてきた。日本にとっては、ASEAN が AEC を深化させるために、「統合の深化」と「域内格差の是正」へ向けた協力が可能である。「域内格差の是正」のためには、「連結性の強化」と「人材の育成」が重要になるであろう。また ASEAN 統合に関する調査と提言が可能である。日本経済と日本企業にとっても、AEC の深化はきわめて重要である。

更には ASEAN の経済連携への協力が不可欠である。ASEAN が提案して交渉をリードしている RCEP (東アジア包括的経済連携) の妥結においても、日本と ASEAN 協力が欠かせない。また日本と ASEAN の緊密な関係は、東アジアの発展と安定のためにも必須である。現在においては、世界経済の中で ASEAN がより重要な地位を占めてくることもあり、ASEAN に対して日本が協力する点にも、より相互の協力が必要になってくるであろう。日本と ASEAN は、ASEAN 友好協力の 50 年へ向けて、また 2025 年の AEC へ向けて、更に緊密な関係を築いていくべきである。

(しみず かずし・九州大学教授)

参考文献：清水一史「ASEAN 経済共同体と日本 ASEAN 協力」、石川幸一・清水一史・助川成也編著『ASEAN 経済共同体の創設と日本』文真堂、2016 年。

創設 50 年を迎えた ASEAN

石川 幸一

多様性の中での協力と統合

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、今年創設 50 周年を迎えた。1967 年 8 月 8 日に 5 か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）により創設されたときは存続が危ぶまれたが、現在では「最も成功した開発途上国による地域協力機関」と評価されている。成功したと評価される理由は、①地域機構として拡大発展し東アジアにおける重要性が増したこと、②加盟国間の平和維持、③経済発展の成功、④経済統合の推進の 4 つである。

ASEAN は 84 年にブルネイ、90 年代後半にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し 10 か国に拡大し、ASEAN Ⅱ 東南アジアとなった。¹⁾ 東アジアの地域協力や地域統合では、ASEAN+3（日中韓）、ASEAN+6（日中韓印豪ニュージーランド）など ASEAN が中心となる枠組みで進められている。ASEAN 創設前は、マレーシアとインドネシア、マレーシアとフィリピンは対立が深刻だったが、創設後は加盟国間の平和が維持されている。²⁾ 経済面では ASEAN の GDP は創設時の世界の 1% から 3.4% に拡大し、一人当たり GDP は 122ドルから 4021ドルに増加するなど経済開発でも成功している。経済統合では ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) に続いて経済共同体 (AEC) を創設した。

ASEAN の「成功」に至る道程は決して容易ではなく、極めて困難な条件の中で地域協力と統合に取り組んできたと言つて過言ではない。「東南アジア」という地域概念（あるいは呼称）は第 2 次大戦前にはなく、日本や中国は「南洋」と呼び、欧州では「遠いインド (Further India)」と呼んでいた。東南アジアという呼称が登場したのは 1943 年にセイロン（現在のスリランカ）のコロンボに置かれた英軍の「東南アジア司令部」が最初である。³⁾

東南アジアは民族、言語、宗教、文化、政治体制などで極めて多様であり、経済格差が大きい地域である。ASEAN 10 か国は民族、言語は違ふし、ミャンマーに 135 の少数民族がいるように各国とも多民族国家である。仏教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教という世界の 4 大宗教が全て存在するのは東南アジアだけである。政治体制では民主主義国家から共産党の 1 党独裁国家まで多様だ。経済格差も極めて大きい。一人当たり GDP では 2010 年に日本を超えたシンガポールとミャンマーでは 42 倍（2000 年では 108 倍だった）の格差がある。

欧州は、キリスト教、ローマ法、ギリシア文明など統合の文化的な共通基盤があったが、東

南アジアにはそうした共通基盤は弱かった。また、ASEAN 創設前には、マレーシアとインドネシアはインドネシアの対決政策、マレーシアとフィリピンはサバの領有権問題で深刻な対立関係にあり、シンガポールは 1965 年にマレーシアから分離独立したばかりであり、創設時の加盟国間の相互不信は強かった。

ASEAN が困難な条件下で協力と統合に成功した理由は何だろうか。大きな理由として危機意識と団結のメリットがあげられる。ASEAN は中国とインドの間に位置し太平洋を挟んで米国、東北には日本という大国がある。大国、強国の狭間にある弱小国連合と言つてよい。1 か国では大国に対処するには余りに弱く、団結することで外交面の発言力が強くなる。安全保障だけでなく、経済面でも統合することにより人口が 6 億人を超えるなど存在感を増すことができるからだ。もう一つの理由は、協力と統合を「ASEAN Way」と呼ばれる東南アジアの実情に合った現実的で賢明なやり方で進めてきたことが指摘できる。内政不干渉、コンセンサス（全会一致）方式、時間をかけた柔軟な進め方などが特徴であり、たとえば、AFTA ではカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) の後発国は自由化スケジュールを遅らせるなど特別扱いをしてきた。

経済統合で大きな成果

ASEAN 創設後は加盟国間の平和、地域の安全保障が課題だったが、1990 年代に入ると経済統合が主要な課題となる。経済協力は 1976 年に開始されたが、各国は輸入代替工業化を進めており高関税などで自国産業を保護していたため失敗に終わった。成功した最初の経済協力は 1988 年に開始された BBC (プ

ランド別自動車部品相互補充流通計画)である。BECは三菱自動車工業が提案したASEAN域内の企業内部品貿易に対する関税減免であり、その後対象分野を自動車以外に拡大しAICO(ASEAN産業協力)に発展した。1993年からは本格的な経済統合であるAFTA(ASEAN自由貿易地域)が始まった。AFTAはASEAN域内関税を15年で0-5%に削減することを目標としていたが、その後計画を早めて2002年(一部品目は2003年)に目標を實現し、2010年には関税撤廃を實現した。

CLMVは順次AFTAに参加し、2015年に一部品目を残し関税を撤廃、2018年1月に残りの品目の関税を撤廃する。2010年にFTAを實現したのはASEAN6のみだったが、2018年には10か国が参加しASEAN全域でFTAが實現する。AFTAで注目すべきは、自由化率(関税撤廃品目の比率)が極めて高いことだ。2016年のASEAN6の自由化率は99%を超えており、2018年にはCLMVを加えても98.8%となる。ちなみに日本のFTAの自由化率は85-89%であり(TPPは95%)、AFTAの方がはるかに高い。AFTAを實現したASEANが次に取り組んだのはASEAN経済共同体(AEC)創設である。AECはシンガポールのゴ・チョクトン首相(当時)が2002年に提唱した。その狙いは中国に加えインドが台頭する中で外国投資先としてのASEANの魅力を維持することだった。そのためにASEANはFTAを實現後も経済統合を進めていることをアピールするのが目的だった。

2007年に発表されたAECブループリントによると、①単一の市場と生産基地、②競争

力のある経済地域、③公平な経済発展、④グローバルな経済への統合の4つがAECの戦略目標になっている。①の単一の市場と生産基地には、物品の貿易のほかサービス、投資、資本、熟練労働者の自由な移動などが目標として掲げられている。AFTAによる物品の貿易の自由化に加え、AECはサービス、投資、熟練労働者の自由な移動などを目標にしており、統合を深化させている。なお、AECはEEC(欧州経済共同体)と名称は似ているが異なる統合⁴⁾である。域外国に対する共通関税はなく、非関税障壁は残されている。人の移動は熟練労働者が対象であり、政府調達は開放しておらず、通貨統合は目標になっていない。AECは日本政府が締結しているEPA(経済連携協定)に統合の対象分野とレベルは似ている。

2015年末のAEC創設は通過点

AECは2015年末に創設されたが、目標の達成率は82.3%でありAECは完成したとはいえない。関税の撤廃は誇るべき大きな成果だが、非関税障壁はほとんど撤廃されていない。サービス貿易の自由化や投資の自由化も100%ではない。貿易手続きを電子化したASEAN域内で接続するASEANシングルウィンドウも7か国で試行が始まったところである。ASEAN高速道路ネットワークやシンガポール昆明鉄道など輸送インフラは2020年が目標年次だった。格差は正は緩やかに進んでいるが一人当たりGDPは今でも最大で42倍の格差がある。従って、2015年末のAEC創設は「通過点」であり、ASEANは2025年を目標としてAEC2025ブループリントを作成し、残された課題とともに新たな課題に取り組み始めている。⁴⁾

ASEANの経済統合については、従来否定的あるいは懐疑的評価が多かった。自由化の進展が遅く、総論賛成・各論反対的な面もみえたためである。そのため、ASEANは「Lambton(おしゃべりの場)」と揶揄されることが多かった。しかし、ASEANの経済統合の成功の最大の理由は、高い目標を掲げながらも実行は柔軟かつ時間をかけたものだったことである。極めて大きな経済格差があり、同一歩調での自由化が難しかったのがその理由だ。たとえば、関税撤廃は1993年に開始され完成するのは2018年だから25年を要したことになる。サービス貿易自由化は1995年に始まり、まだ終わっていない。最近では短期的に成果を求める風潮だが、ASEANの経済統合は中長期的にみるべきである。

ASEANの経済統合は、①統合のための制度が着実に構築されている、②域内生産ネットワークの形成など実態面での統合の進展、③各国経済の順調な成長、④他の途上地域の経済統合と比較すると優れたパフォーマンスなどから高く評価してよい。

(いしかわ こういち・アジア研究所教授)

- 1) 2002年に独立した東ティモールはオブザーバーである。
- 2) ただし、2008年、2009年、2011年にタイとカンボジア間でブレア・ヴィヒア寺院周辺の国境未画定地域で銃撃戦が起きている。
- 3) ドイツでは1890年代から東南アジアという用語が使われていたといわれる。
- 4) AECの成果と課題については、石川ほか「ASEAN経済共同体の創設と日本」(文眞堂、2016年)が詳しい。

内モンゴルにおける牧畜民自発の産業化の動向

ネメフジヤルガル

近年の経済発展に伴い、中国における畜産品の生産・消費量は急速に増加しつつある。2016年、中国の肉類生産は8538万トンに達した。2014年以来二年連続の減少となったが、依然として世界最大の肉類生産国となっている。肉類生産の総量が減少するなか、牛肉と羊肉の生産は増加しており、生活水準の上昇に伴う消費構造の変化が確認できる。中国は世界最大の肉類生産国であるが、国内需要を満たすことができず、畜産品の輸入が大幅に増加しつつある。中国は、2003年にBSE（牛海綿状脳症）の発病によりアメリカ産牛肉の輸入を停止していたが、2016年7月より輸入を解禁した。

内モンゴル自治区（以下、内モンゴルと略称）は中国の畜産業生産基地といわれ、中国の草原総面積の22.7%を占める8800haの天然草原を保有している。内モンゴルといえば遊牧の地という印象が強いが、現在の畜産業は主に牧畜地域と呼ばれるモンゴル高原地域における草原利用型畜産業、都市近郊における集約的畜産業と農耕地地域における零細飼育など三種類の畜産業に分類される。2004年を境に農耕地域の家畜頭数は牧畜地域のそれを越えており、広大な草原に依存するモンゴル人の伝統産業である草原利用型畜産業の全畜産業に占める割合は低下してきた。

特に、21世紀初頭から草原の退化と砂漠化対策として実施された一連の生態環境保護政策は、草原利用型牧畜に大きなダメージを与えた。牧草地単位あたりの家畜頭数を制限する「草畜均衡」政策、一定の季節あるいはさらに長期的に放牧を禁止する「禁牧」政策、退化したとみられる草原を囲い込み、その中に居住していた農牧民と家畜を移住させる「生態移民」政策などである。以上の政策は生態環境の回復に一定の効果をもたらしたものの、草原牧畜の生産コストを大幅に増加させ、牧畜民の所得増加を妨げたほか、様々な社会問題をもたらした。現在、統計上では牧畜民の所得が農民所得より高いようにみえるが、ある調査によれば90%以上の牧畜農家は高額の借金を抱えているとのことである。

十数年の不景気に加え、2016年秋には「豚サイクル」に似た羊価格低下現象が牧畜地域を襲った。多くの牧畜農家は経営困難に陥り、政府の支援や銀行の借金返済延期を求めた陳情活動は多発した。草原利用型牧畜業は市場リスクに弱い。牧畜民は家畜飼育に収入の大半を依存しているが、家畜価格は仲買業によって事実上コントロールされ、畜産品の需要が増加しても牧畜民の所得は増えなかった。また、内モンゴル草原産の畜肉は飼料をほとんど利用しておらず、汚染のないグ

リーンフードであるため消費者に人気であるはずだが、二セの「草原産肉」が市場に氾濫しており、牧畜農家は不当な市場競争に直面してきた。

中国は、農業、農村、農民の問題、いわゆる「三農問題」への対策として農業の産業化に取り込んできた。農業産業化とは、農家と市場を直接あるいは間接的に結びつけ、農業の専門化、効率化、商品化を促進し、農民の収入を増加させることを目的とした農業政策である。内モンゴルにおける牧畜産業化に関して拙稿（2007）『中国の農業産業化経営―内モンゴル自治区牧畜業産業化を事例に』（アジア研究所・アジア研究シリーズNo.64）にまとめたが、十年後の現在、事情は大きく異なっている。当時堂々といわれた「龍頭企業主導の産業化」、企業＋農家モデルなどは都市近郊の一部では成功したものの辺境地帯、牧畜地域ではほとんど失敗に終わっている。合作組織主導型産業化も、経験不足、経営方法不適切、資金欠如などによって有名無実になった事例が多い。特に牧畜地域で導入された大手乳業企業との提携による乳牛飼育事業は失敗に終わり、一部農家は大きな損失を蒙った。

一方、内モンゴルの若い世代の牧畜民たちは市場経済の波、国際的競争、生態環境の悪化など多くの問題に直面している草原利用型牧畜業の復興を目指し、新しい道を常に模索してきた。かつての政府主導、大手企業主導の産業化と異なり、牧畜民自身が主導する新しい産業化の試みが着々と進められているのである。本稿では一部の産業化事例を紹介することにした。

内モンゴルでも草原牧草地面積がもつとも広く、牧畜業が盛んなシリンゴル盟から牧畜民自発の産業化が始まった。2015年7月にシリンゴル盟ウジウムチン羊業協会が設立された。

会長は日本滞在経験のある若い牧畜民のボヤン氏である。協会は、品質の高いウジウムチン羊を飼育しているシリングル盟西ウジウムチン旗と東ウジウムチン旗の 1700 戸の牧畜農家を組織し、汚染のない天然牧草地で飼育された肉質のよいウジウムチン羊を市場に供給している。農家、牧場、加工工場、販売を一体化した経営方式を通じて牧畜民の所得を増加させることを目指している。協会は 2016 年に仲買人を通さずにシリングル盟内の冷凍倉庫と契約を結び、より高い値段で 30 万頭の羊を提供した。牧畜農家が零細販売した場合に比べ売り上げは約 1000 万人民币多く、各農家の収入増加に貢献した。

ウジウムチン羊協会は、2016 年にシリングル盟の若い牧畜民から 23 人を研修生としてモンゴル国に派遣し、そのうち 13 人は食肉加工、10 人は乳製品加工技術を研修した。帰国した研修生のうち 13 人が共同出資してホビタイ食品会社を設立し、山東省から設備を購入して、現地の優質な肉と牛乳を原材料にハムやヨーグルトの生産を始めた。モンゴル国産の添加物をほとんど使わない高品質のハムは内モンゴルで人気になったが、肉製品輸入規制により、大量に輸入できない状態である。ホビタイ社産のハムとヨーグルトは現地で人気だが、生産能力が低く、一日の生産量はハム 90 kg、ヨーグルト 50 kg にとどまり、高い利益を得ることにいたっていない。そのため、2017 年に東ウジウムチン旗の政府がホビタイ社を支援し、工場と設備を提供することになっている。ホビタイ社からは、同旗の牧畜農家と合作社を設立して、社員農家より原材料を調達することになっている。

モンゴル・ノトグ(蒙故郷)牧畜業有限公司

は、ウジウムチン羊業協会を母体に 2017 年 7 月に東ウジウムチン旗の 220 戸の牧畜農家が共同出資して設立した会社である。会社は、養殖、加工、販売、運輸と一体化し、包括的なサービスを提供する会社である。ウジウムチン羊業協会の会員農家からは年平均 30 万頭を超える子羊を提供する。加工に関して、東ウジウムチン旗の利民冷凍倉庫と合資し、年間 15 万頭の羊を屠殺加工できる工場を建設している。会社は職員を冷凍倉庫に常駐させており、牧畜民の販売時間、順番などを管理している。また、自治区首府フフホト市にあるエルデニ肉業社と、毎年 1000 トンの羊肉を供給する契約を結んでいる。会社は 10 台のトラックを購入し、会社に出資している若い牧畜民たちを運転手として雇用して家畜を運搬している。経営方針は、「牧畜民+加工会社+販売会社」形式で、産業全領域に牧畜民の参加を目指し、出資や雇用など会社の活動のあらゆる側面に現地の牧畜民が参加しているのが同社の特徴である。

モンゴル在来品種の羊は、厳しい自然環境のなかで大きな尻尾を持つように進化し、尻尾に脂肪を蓄えることによって寒い冬を乗り越える。しかし、消費者は脂肪を敬遠しがちであるため、羊の尻尾が廃棄されることが多く、シリングル盟だけで毎年 8000 トンの尻尾が廃棄されていた。日本に留学していたシリングル盟出身のブレン氏は、2014 年に帰省して、試行錯誤しながら羊の尻尾の脂肪を原材料に石鹸の生産をはじめた。2016 年にゴヨル社を設立し、シリルホト市に工場を構え、一日 1000 個の石鹸を生産できるようになった。そして、羊の尻尾の石鹸は 2017 年 5 月に東京で開催されたビューティーワールドジャパンへの出展を果たした。廃棄されていた羊の尻尾は

美容製品に生まれ変わり、モンゴル羊の尻尾が廃棄される問題を解決されつつある。製品の販売は順調であり、ゴヨル社は新しい工場を設立して生産を拡大することを目指している。

牧畜地域における牧畜農家、地方政府、合作社、会社などを支援し、牧畜地域の資源を最大限に活用する目的で、2016 年に内モンゴル牧畜地域資源合作商会 (Inner Mongolia Grassland Resources Cooperation Chamber of Commerce) が自治区首府のフフホト市に設立された。会長はフルンボイル草原出身で日本の大学で博士号を取得し内モンゴルの大学で教授を取っているゲレルト教授である。商会は、大学の教授などからなる専門家チームを組織しており、牧畜民や牧畜関連企業に対し、市場動態、政策動向など情報を提供し、会員たちの相互交流と協力を促進することを目標としている。商会は最近スーパーマーケットを開業し、会員農家や会社の生産する優質の生産品を直接消費者の手に届ける事業を開始している。

かつて政府や大手企業の主導により行われていた産業化はうまくいかなかったうえ、牧畜民が市場経済にうまく適応できていなかったため、彼らの所得は非常に不安定なものであった。最近シリングル盟を中心に行われている若手牧畜民や知識人の主導する産業化、合作化により、牧畜農家は徐々に市場経済に適応し、生産ネットワークに参加できるようになり、草原利用型牧畜業の将来は明るくなっているといえよう。また、産業化を主導している主力は、日本留学経験をもつ牧畜民や牧畜地域出身の知識人であることにも注目すべきであろう。

(訥木和吉日嘎拉 内蒙古大学蒙古学研究中心副教授)

慰安婦像悲憤慨嘆日系米兵譚

前川 恵 司

文寅在政権の康京和（カン・ギヨンファ）外相が中央日報との会見で、二〇一五年末の慰安婦問題での日韓合意に絡み、

「日本が移転を要求すればするほど少女像は作られていく」

と発言した（二〇一七年七月一九日同紙電子版）。開き直りとも取れる発言だが、この時から日韓間の歴史認識をめぐる「ちやぶ台返し」が始まったということだ。

そうした文寅在政権の姿勢に力を得たかのようには、米国の韓国系市民団体がこの夏、カリフォルニア州グエンデル市に続いて、南部のジョージア州でも慰安婦像を建てた。

朝鮮戦争に参戦した日系米兵の退役軍人にインタビューに行った。ともに戦った韓国軍将兵

の末裔たちの、米国でのネガティブキャンペーンに、やりきれなさを込めて、

「日系米人を貶め、自分たちが米国社会で優位に立つためにあんな像を建てている」

と、慨嘆していた。韓国の自由を守るために、日本人の血が流れる米国軍人三千人以上が朝鮮半島の戦場に送られ、二百五十五人が戦死した。米軍創軍以来、わずか三千四百人にしか与えられていない名誉勲章を受勲した退役兵もいる。

日系退役軍人たちは、韓国系米国人は、日系社会に無知で朝鮮戦争に日系米人が参戦した事実すら知らない、指摘していた。

二〇一四年、日系二世の元海兵隊員のロバート・ワダ氏が暮らすロサンゼルス近郊のフラトイン市で慰安婦像建立の話が持ち上がった。市内

の高校のサイトには、韓国系らしい生徒の、

「日系人たちは戦時下の性奴隷問題の罪を認めたくないから慰安婦像の建設に反対している」

とのとんでもない主張が、その時に紹介された、と話す。ワダ氏は、

「第二次大戦中、日系米人は強制収容所で暮らしており、そんな問題にかかわる余地さえなかった。朝鮮戦争のときは、日系米兵として朝鮮半島であなた方の祖父母、両親のために戦ったのだ」

と、その無知ぶりを指摘する反論をサイトに送った。すると、記事はサイトから消えた。同市での建立は沙汰やみになったが、その前年には隣のブエナパーク市で慰安婦像建立騒ぎが起きた。その時は、彼は、こんな手紙を同市議会に送り、抗議した。同市では、韓国系米国人が一割を占める。

「像はブエナパーク市にとつても、アメリカにとつても有益ではない。慰安婦問題は日本人を祖先に持つ米国人の問題でも、朝鮮戦争に参戦した、我々の国（米国）を愛し、韓国の人々の

ために戦い死んでいった日系米将兵の問題でもありません。慰安婦像建立は、米国内の人種間対立を激しくするだけです」

正論だ。同市でも慰安婦像建立は見送られたが、韓国系市長が韓国系不法移民に関与しているなど、口で正義を唱えながら、裏では……という疑惑も絡んだ結果だった。

旧ソ連は百以上の民族が共存する理想郷と、日本の革新勢力に称えられていた。しかし、一九九〇年代初頭、ソ連解体の序章が始まると、ソ連邦を構成する各共和国や民族自治州などで、民族対立が激化、流血の事態が勃発した。当時、各地の現場を三カ月ほど取材した。ある流血の村では、武装した若者や村人が、昨日までは隣人だった人々への「復讐」の雄たけびをあげて殺し合いを続けていた。しかし、彼らがまくし立てていた、自分たちを復讐に駆り立てている「出来事」とは、よく聞くと、その虚実さえ遠い、百年も前に起きたことだった。

民族の大義を叫び、銃を持ち、目の前に横たわる、十を超える若者の死体の前で、私は取材

のノートを閉じたことをいままも覚えていた。

米国のグレンデール市の公園に立つ慰安婦像を見ていて、その時の情景が脳裏に蘇った。民間の憎悪を煽ることが、どれほど恐ろしい結果をもたらすか。それは旧ソ連邦の崩壊、東欧の民族浄化を叫んだ内戦のやりきれなさを見聞きしていれば、どこであつても繰り返してはならないと実感することだ。しかし、その後も繰り返されている。

いま、韓国系の市民団体が米国でしていることは、そうした危険性の芽をはらんでいることが気がかりだ。彼らが口にする「女性の人権」は、実際にはかつて自分たちを支配した日本への「復讐」の口実でしかないことは、北朝鮮の女性の人権を無視して平気な彼らを見れば、一目瞭然だ。

米国の韓国系社会が日系社会に無知なのは、朝鮮戦争での米兵相手の売春婦が戦争花嫁として渡米したことから始まり、軍事独裁政権下に拡大を続けたという、韓国系米国人社会の歴史の浅さからだ。日系米人らアジア系米国市民の先駆者が、汗と血で築き上げてきた日々の恩恵

を、その歴史も正しく学ぼうともせず、容易くあまねく享受しているからだ。

月刊「新潮+45」一七年六月号で、有馬哲夫大教授は、ナチスのユダヤ人強制収容所が実はドイツ兵の「慰安所」の役割を果たしていた事実から、米国政府などは旧日本軍慰安所をも同様施設と誤解し、韓国挺身隊問題対策協議会などの「慰安所はナチスと同じ」との主張が信憑性を持って受け入れられた、と分析している。

無知ほど怖いものはない。観念的な反日思想に染まった韓国系米国人の反日行動に免罪符を与える、米政府内の誤解は、どうすれば解かすことができるのか。中佐で退役した日系軍人の一人は、こう力説した。

「米国が信じるものは、米国が作成した記録だけだ」

すでに、ミャンマーなどで慰安婦から聞き取り、性奴隷を否定した米軍報告書の存在は明らかにしている。日本政府は実態を記す文書をもっと探し出し、公表してほしいものだ。

(まえかわ けいじ・ジャーナリスト)

中国の新四大発明

中国に行くとは不便でしょうがない。まず Google が遮断されているので、通常使用している大学の G メールは受信も送信もできない。もともと中国人はメールを使わないので現地での連絡は携帯電話のショートメッセージか日本の LINE に相当するチャットアプリの微信（ウィーチャット）を使えばよい。

微信はダウンロードするだけなので日本にいても利用可能だが、最も困るのは電子決済である。現地市場を占有するアリババの支付宝（アリペイ）と騰訊（テンセント）の微信支付（ウィーチャットペイ）はいずれも中国の銀行口座と連動していることが前提なので、非居住者は事実上利用できない。レストランでの割り勘も最近では現金のやりとりではなく、スマホの操作で幹事さんに送金が当たり前になった。もはや街角の商店でも現金決済は敬遠される。

タクシーに乗ろうと思っても、配車アプリで呼ばなければ車は停まってくれない。配車アプリには電子決済の登録が必須なのでこれも外国人には無理。この 1 年で急増したシェア自転車は、日本のように指定の駐輪場はなくスマホのアプリで周辺を探し、どこでも乗り捨て可、料金も 30 分で 0.5 元（約 8 円）という夢のよう



アジアの窓

な便利さだが、電子決済が担保の役割も担っている。どちらも電子決済と地図情報を結び付けた新ビジネスだ。

中国では今、高速鉄道、支付宝（アリペイ）、シェア自転車、ネット通販を中国の「新四大発明」と呼ぶらしい。なんで高速鉄道やネット通販まで中国の発明なのかと言いたくなるが、中国に住む一帯一路（新シルクロード）沿線国の若者の間で使われ始めた表現だという。これらが中国社会を一変させたというのはその通りだし、周辺国でもこうした中国発イノベーション流入への期待が高まる効果を生んでいる。

巨大な中国市場限定で始まった電子決済だが、その利便性からすでに 30 近くの国と地域に広がった。日本でもコンビニをはじめ中国人旅行者の利用が見込まれる商業施設では導入が進み、日本人向けサービスへの拡大も視野に入っている。QR コードを読み取るだけなのでタッチ式の決済よりも店舗の導入コストは低い。

一方、中国の電子決済は全て国民一人一人の個人 ID ナンバーに貼り付けられている。また航空券や高速鉄道の乗車券購入には ID ナンバーの読み取りが必要となる。すなわち日常の決済記録はもちろん、あらゆる行動履歴、利用トラブルの有無など信用情報も含めて便利な決済手段を通じて全て当局の監視下に収まったということだ。IT と AI を利用したこの仕組みこそ中国共産党の偉大な発明ではないだろうか。

（遊川和郎 アジア研究所教授）

※ 研究所だより ※

今年度の第二回、第三回目の当研究所のセミナー「アジア・ウォッチャー」を左記のとおり開催いたします。

第二回

講師 新川 陸一（NITE データ（中国）投資有限公司
チーフストラテジオフィサー）
演題 「IT 化に伴う中国経済・社会とビジネスの変容」

日時 一〇月七日（土）午後二時から三時三〇分
場所 亜細亜大学五号館 五四四教室

第三回

講師 平井 久志（共同通信客員論説委員）
日時 一月五日（土）午後二時から三時三〇分
場所 亜細亜大学五号館 五二二教室

* 北朝鮮をめぐる最新情勢をお話しいたします。
演題については大学ウェブサイト（www.asu.ac.jp）及び研究所ウェブサイト（www.asia.ac.jp/laboratory）をご覧ください。
（以上、敬称略）

受講料はそれぞれ五〇〇円です。今年度のアジア研究所公開講座の受講証をお持ちの方および本学教職員学生は無料です。多くの皆様のご来場をお待ちいたしております。

アジア研究所ではセミナー「アジアウォッチャー」（年三回程度）のほか公開講座（全 5 回シリーズ）を開催しております。詳細は研究所ウェブサイトをご覧ください。

今後の講演内容について、ご要望等ございましたら、研究所までご連絡ください。研究所ウェブサイトのお問い合わせフォームまたは電話〇四三二一三六―三四一五までください。